

\*出力条件  
 \*会計年度：H31  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	67,436,060,292	固定負債	18,719,326,177
有形固定資産	65,031,663,313	地方債等	16,488,719,415
事業用資産	29,406,744,321	長期未払金	-
土地	15,106,665,551	退職手当引当金	1,771,016,000
立木竹	336,707,008	損失補償等引当金	-
建物	28,485,591,400	その他	459,590,762
建物減価償却累計額	△ 15,862,816,305	流動負債	1,857,765,063
工作物	2,988,803,615	1年内償還予定地方債等	1,382,379,873
工作物減価償却累計額	△ 1,648,206,948	未払金	79,109,707
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	155,062,910
航空機	-	預り金	173,714,831
航空機減価償却累計額	-	その他	67,497,742
その他	-	負債合計	20,577,091,240
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	69,364,549,832
インフラ資産	35,322,530,164	余剰分(不足分)	△ 18,424,497,451
土地	7,989,149,559		
建物	692,288,670		
建物減価償却累計額	△ 502,034,600		
工作物	56,353,311,639		
工作物減価償却累計額	△ 29,210,185,104		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,205,205,678		
物品減価償却累計額	△ 902,816,850		
無形固定資産	29,121,300		
ソフトウェア	16,521,300		
その他	12,600,000		
投資その他の資産	2,375,275,679		
投資及び出資金	3,608,429,550		
有価証券	105,859,550		
出資金	3,502,570,000		
その他	-		
投資損失引当金	△ 3,444,197,000		
長期延滞債権	346,437,810		
長期貸付金	40,150,161		
基金	1,893,701,105		
減債基金	0		
その他	1,893,701,105		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 69,245,947		
流動資産	4,081,083,329		
現金預金	1,999,394,649		
未収金	175,321,516		
短期貸付金	-		
基金	1,928,489,540		
財政調整基金	1,728,327,037		
減債基金	200,162,503		
棚卸資産	2,759,810		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24,882,186		
繰延資産	-		
資産合計	71,517,143,621	純資産合計	50,940,052,381
		負債及び純資産合計	71,517,143,621

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H31  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	19,983,476,661
業務費用	8,873,846,047
人件費	2,203,211,742
職員給与費	1,867,571,469
賞与等引当金繰入額	155,062,910
退職手当引当金繰入額	-
その他	180,577,363
物件費等	6,423,835,145
物件費	3,992,564,996
維持補修費	444,643,005
減価償却費	1,986,627,144
その他	-
その他の業務費用	246,799,160
支払利息	131,334,487
徴収不能引当金繰入額	1,648,316
その他	113,816,357
移転費用	11,109,630,614
補助金等	9,778,840,817
社会保障給付	885,253,751
他会計への繰出金	443,695,000
その他	1,841,046
経常収益	1,736,034,449
使用料及び手数料	1,381,252,207
その他	354,782,242
純経常行政コスト	18,247,442,212
臨時損失	447,037,469
災害復旧事業費	232,847,229
資産除売却損	16,045,179
投資損失引当金繰入額	194,698,000
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,447,061
臨時利益	531,803
資産売却益	531,803
その他	-
純行政コスト	18,693,947,878

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H31  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	49,979,346,809	68,125,582,437	△ 18,146,235,628
純行政コスト(△)	△ 18,693,947,878		△ 18,693,947,878
財源	18,321,590,248		18,321,590,248
税金等	11,436,004,690		11,436,004,690
国県等補助金	6,885,585,558		6,885,585,558
本年度差額	△ 372,357,630		△ 372,357,630
固定資産等の変動(内部変動)		△ 94,095,807	94,095,807
有形固定資産等の増加		1,758,414,437	△ 1,758,414,437
有形固定資産等の減少		△ 2,021,409,797	2,021,409,797
貸付金・基金等の増加		1,061,320,193	△ 1,061,320,193
貸付金・基金等の減少		△ 892,420,640	892,420,640
資産評価差額	△ 881,461	△ 881,461	
無償所管換等	1,333,944,663	1,333,944,663	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	960,705,572	1,238,967,395	△ 278,261,823
本年度末純資産残高	50,940,052,381	69,364,549,832	△ 18,424,497,451

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H31  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	17,955,468,881
業務費用支出	6,845,838,267
人件費支出	2,205,812,655
物件費等支出	4,428,876,626
支払利息支出	131,334,487
その他の支出	79,814,499
移転費用支出	11,109,630,614
補助金等支出	9,778,840,817
社会保障給付支出	885,253,751
他会計への繰出支出	443,695,000
その他の支出	1,841,046
業務収入	19,290,847,693
税込等収入	11,416,819,603
国県等補助金収入	6,158,947,558
使用料及び手数料収入	1,413,139,769
その他の収入	301,940,763
臨時支出	235,217,229
災害復旧事業費支出	232,847,229
その他の支出	2,370,000
臨時収入	30,908,000
<b>業務活動収支</b>	<b>1,131,069,583</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,800,873,745
公共施設等整備費支出	1,739,693,717
基金積立金支出	794,182,028
投資及び出資金支出	194,698,000
貸付金支出	72,300,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,399,164,359
国県等補助金収入	695,730,000
基金取崩収入	601,619,744
貸付金元金回収収入	64,382,268
資産売却収入	21,639,277
その他の収入	15,793,070
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,401,709,386</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,338,558,002
地方債償還支出	1,336,061,906
その他の支出	2,496,096
財務活動収入	2,015,300,000
地方債発行収入	2,015,300,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>676,741,998</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>406,102,195</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,419,577,623</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,825,679,818</b>

前年度末歳計外現金残高	130,790,302
本年度歳計外現金増減額	42,924,529
本年度末歳計外現金残高	173,714,831
本年度末現金預金残高	1,999,394,649

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H31  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科目	金額		
経常費用	19,983,476,661		
業務費用	8,873,846,047		
人件費	2,203,211,742		
職員給与費	1,867,571,469		
賞与等引当金繰入額	155,062,910		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	180,577,363		
物件費等	6,423,835,145		
物件費	3,992,564,996		
維持補修費	444,643,005		
減価償却費	1,986,627,144		
その他	-		
その他の業務費用	246,799,160		
支払利息	131,334,487		
徴収不能引当金繰入額	1,648,316		
その他	113,816,357		
移転費用	11,109,630,614		
補助金等	9,778,840,817		
社会保障給付	885,253,751		
他会計への繰出金	443,695,000		
その他	1,841,046		
経常収益	1,736,034,449		
使用料及び手数料	1,381,252,207		
その他	354,782,242		
純経常行政コスト	18,247,442,212		
臨時損失	447,037,469		
災害復旧事業費	232,847,229		
資産除売却損	16,045,179		
投資損失引当金繰入額	194,698,000		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	3,447,061		
臨時利益	531,803		
資産売却益	531,803		
その他	-		
純行政コスト	18,693,947,878		
財源	18,321,590,248		
税収等	11,436,004,690		
国県等補助金	6,885,585,558		
本年度差額	△ 372,357,630		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 94,095,807	94,095,807
有形固定資産等の減少		1,758,414,437	△ 1,758,414,437
貸付金・基金等の増加		△ 2,021,409,797	2,021,409,797
貸付金・基金等の減少		1,061,320,193	△ 1,061,320,193
資産評価差額	△ 881,461	△ 892,420,640	892,420,640
無償所管換等	1,333,944,663	△ 881,461	
その他	-	1,333,944,663	
本年度純資産変動額	960,705,572	-	-
前年度末純資産残高	49,979,346,809	1,238,967,395	△ 278,261,823
本年度末純資産残高	50,940,052,381	68,125,582,437	△ 18,146,235,628
		69,364,549,832	△ 18,424,497,451

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体財務書類 注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………取得原価

#### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 9年～60年

物品 2年～10年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法）

#### ③ リース資産

##### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

##### イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

#### ② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に改修可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

#### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

#### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、6ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、当町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

重要な表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更

重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正はありません。

(4) 重大な災害等の発生

重要な災害等の発生はありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

中小企業振興金融融資保証債務残高 77,898千円

小規模企業小口融資保証債務残高 300千円

但し、当町の損失補償割合は、責任共有制度の負担金方式を選択した金融機関分については、80%を乗じた上、60%を乗じて得た金額です。）

(2) 係争中の訴訟等

重要な係争中の訴訟はありません。

(3) その他主要な偶発債務

その他主要な偶発債務はありません。

## 5. 追加情報

### (1) 対象団体（会計）の一覧、連結の方法及び対象と判断した理由

#### ① 全部財務書類の対象範囲は次のとおりです。

特別会計	国民健康保険特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
公営企業会計	水道事業会計

#### ② 特別会計、地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計 他会計繰入金 443,695千円

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

##### ア 範囲

売却予定とされている公共資産

##### イ 内訳

土地 21,639千円